



2025年6月17日

各位

会社名 D M 三井製糖株式会社  
代表者名 代表取締役社長 森本 卓  
(コード番号 2109 東証プライム)  
問合せ先 取締役常務執行役員 森 雅彦  
(TEL. 03-6453-6161)

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）について

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート；下線を付した箇所）について、当社の現状分析・評価、改善に向けた方針、取組みを下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 現状分析・評価

当社は、2023年3月期よりスタートした中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Healthにより、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」を基本方針として、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の蓄積・強化、及び⑤持続可能な社会実現への貢献、を推進しております。

その結果、2025年3月期のROEは、中期経営計画の定量目標として掲げている水準（ROE 7%以上）を下回る5.6%であり、直近5期（2021年3月期～2025年3月期）の平均ROEは5.5%であります。また、ROIC（投下資本利益率）は、2025年3月期は7.4%と、当社の想定するWACC（加重平均資本コスト）を上回っているものの、直近5期平均ROICは3.0%と、下回る水準となっております。

PBRについては、当期（2025年3月期）においてPBRが1倍近くに改善している状況ではありますが、直近5期を通じて恒常的に1倍を下回っている状況です。これは、資本効率に改善の余地があることに加え、株主や投資家の皆さまに、当社の成長戦略の実現性につき、十分な理解・評価が得られていないことが要因であると認識しております。

	97期 2021年3月	98期 2022年3月	99期 2023年3月	100期 2024年3月	101期 2025年3月
売上高（億円）	1,089	1,479	1,633	1,708	1,788
営業利益（億円）	36	36	11	43	138
営業利益率（%）	3.3%	2.5%	0.7%	2.5%	7.7%
経常利益（億円）	31	32	9	37	141
当期純利益（億円）	28	37	79	84	63
<b>ROE（%）</b>	<b>3.3%</b>	<b>3.5%</b>	<b>7.6%</b>	<b>7.7%</b>	<b>5.6%</b>
<b>ROIC（%）</b>	<b>2.4%</b>	<b>2.2%</b>	<b>0.6%</b>	<b>2.2%</b>	<b>7.4%</b>
1株あたり純資産（円）	3,315.56	3,136.39	3,321.09	3,475.71	3,550.69
当期末株価（円）	1,962	1,923	2,035	3,115	3,375
<b>PBR（倍）</b>	<b>0.59</b>	<b>0.61</b>	<b>0.61</b>	<b>0.90</b>	<b>0.95</b>
<b>PER（倍）</b>	<b>18.24</b>	<b>17.03</b>	<b>8.30</b>	<b>11.90</b>	<b>17.30</b>

※ROIC: 営業利益（税後換算）÷ 投下資本（ネット有利子負債+純資産）

## 2. 改善に向けた方針

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、事業活動においては、中期経営計画-2026 の達成により、2026 年 3 月期 R O E 7 % 以上を維持し、恒常的に資本コストを上回る資本収益性の実現を目指します。また、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを促進し、当社の事業計画や成長性につき十分な理解・評価が得られるよう取り組んでまいります。

## 3. 改善に向けた取り組み

### (1) 成長戦略の推進

- 中期経営計画-2026 における定量目標の達成  
連結売上高 2,000 億円、営業利益+持分法損益 125 億円、E B I T D A 175 億円  
R O E 7 % 以上
- 事業ポートフォリオマネジメントの推進  
事業別 R O I C 等の活用により、バランスシート・キャッシュフロー経営の社内浸透を図り、現場主導の資本効率経営を実践し、W A C C (加重資本コスト) を恒常的に上回る全社 R O I C の達成を目指す。

### (2) 株主・投資家へのエンゲージメント

- S R (Stakeholder Relations) 担当部署の設置・担当ラインの明確化  
経営企画部傘下に担当部署を設置。C F O 管掌とし、財務・非財務情報含めた社内外のステークホルダーとの開示までのプロセスを集約・一元化 (実行済)。
- 情報開示の充実  
個人投資家向け説明会、サステナビリティ説明会等、新たな対話の機会を創出するとともに、ホームページ掲載情報・英文開示対応の拡充等を通じて、情報開示の充実を図る。

以上